

平成21年度 新聞記事等一覧 (12月分)

掲載年月日	媒体名	記事(番組)表題	記事(番組)内容	掲載関係者・部局等
1 12月3日	日刊工業新聞	29面 地域を守る / 地域に貢献する 多摩川流域を環境浄化 / 研究・計画 に助成	東京農工大学が、東急グループの財団から委託を受け、FM多摩丘陵で、多摩川の調査研究を行っているを紹介。	共生科学技術研究院 農学府国際環境農学専攻 多羅尾 光徳 准教授 五味 高志 氏
2 12月3日	YOMIURI ONLINE (読売新聞)	web 国立大工学系学部長会議、仕分けに 憂慮表明	東京農工大学繰繰工学部長が、政府の行政刷新会議の事業仕分けで、科学技術予算を削減する判定について、国立大学53工学系学部長会議の記者会見で、緊急宣言を発表し、「産業に結び付き、それを支えているのが工学という学問。世界と競争が激しくなる中、人材育成ができなくなる」と危機感を表明と紹介。	工学部 繰繰 明伯 工学部長
3 12月3日	47NEWS (共同通信)	web 事業仕分け「将来に深く憂慮」国立大 工学部長らが緊急宣言	東京農工大学繰繰工学部長が、政府の行政刷新会議の事業仕分けで、科学技術関連事業の廃止、予算削減されたことに対し、国立大学53工学系学部長会議緊急記者会見で「廃止削減の対象は教員、研究者の1割以上の雇用に関係する」と訴えたと紹介。	工学部 繰繰 明伯 工学部長
4 12月3日	msn産経ニュース	web 【事業仕分け】国立大工学系53学部 長が「深い憂慮」を緊急宣言	東京農工大学繰繰工学部長が、政府の行政刷新会議の事業仕分けで、科学技術関連事業の廃止、予算削減されたことに対し、国立大学53工学系学部長会議緊急記者会見で「廃止削減の対象は教員、研究者の1割以上の雇用に関係する」と訴えたと紹介。	工学部 繰繰 明伯 工学部長
5 12月4日	読売新聞	37面 科学予算削減「将来を憂慮」	政府の行政刷新会議の事業仕分けで、科学技術予算を削減する判定が相次いだことにより、東京農工大学を含む国立大学53工学系学部長会議が記者会見し「科学技術で世界をリードしようとする日本の将来を憂慮する」と緊急宣言したこと紹介。	工学部 繰繰 明伯 工学部長
6 12月6日	しんぶん 赤旗	14面 科学 漂着物で海洋汚染追う	東京農工大学高田教授らの研究チームが世界各地の海岸に漂着した小さなプラスチックの粒を集め、PCB、DTTなどの残留性の有機化合物による海洋汚染を明らかにする研究を進めているとし高田教授のコメントを紹介。	共生科学技術研究院 高田 秀重 教授
7 12月7日	日刊工業新聞	4面 未来思考 経営戦略78 事業仕分けの成功要因	東京農工大学林教授が、政府の行政刷新会議による事業仕分けについて、プロセスを含め、高く評価、全力で取り組んだことが重要とし、成功の要因を3点解説。	技術経営研究科 林 志行 教授
8 12月9日	日経産業新聞	11面 高分子材料 たんばく質 段階放出 東京農工大 ゲル化し傷口再生	東京農工大学村上特任准教授らが、たんばく質を徐々に放出できる新しい高分子材料を開発したことで来年度から大学の医学部や製薬会社と実用化研究に取り組むと紹介。現在のところ、マウスを使った予備実験で効果を確認したことを紹介。	共生科学技術研究院 村上義彦 特任准教授
9 12月10日	日経産業新聞 (日経テレコン21)	19面 イノベーションの潮流 ナノシリコンの光・音・電子注目 カメラ、LSI製造に応用 情報処理速度向上にも道	東京農工大学越田特任教授が、1991年に発見したナノシリコンについて、民間企業等と共同で超高度のビデオカメラの撮像管を公開したこと、また板状スピーカーの開発を進めていることを紹介。	工学府 越田 信義 特任教授 (本学名誉教授)
10 12月11日	日刊工業新聞	25面 改革に挑む 大学 この人に聞く67 異分野融合で学際領域リード 共同大学院で存在感	早稲田大学石山教士先進理工学研究科長が、2010年にスタートする東京農工大学との共同大学院についてコメント。	共同大学院設置推進 室 宮浦 千里 室長
11 12月11日	科学新聞	2面 「大学の教育研究後退」 国立大学53工学系学部長会議緊急 宣言 事業仕分けに憂慮	政府の行政刷新会議による事業仕分けで、科学技術関連予算の削減、見直されたことに対し、国立大学53工学系学部長会議が「日本の学術および科学技術に関する緊急宣言」を発表したと紹介。	工学部 繰繰 明伯 工学部長
12 12月11日	科学新聞	1面 「世界に羽ばたく環境リーダー」を テーマに 科学技術振興調整費シンポ開催	東京農工大学現場立脚型環境リーダー育成拠点形成が、文部科学省が主催した平成21年度科学技術振興調整費シンポジウムにおいてポスター発表されたと紹介。	共生科学技術研究院 高田 秀重 教授
13 12月12日	朝日新聞	9面 惜別 動物行動学者 日高 敏隆さん チョウの事情 解き明かす	先頃亡くなられた東京農工大学日高元教授の少年時代、学生時代などからの研究に対する紹介。	元運営諮問会議委員 日高 敏隆 元教授

平成21年度 新聞記事等一覧 (12月分)

掲載年月日		媒体名		記事(番組)表題	記事(番組)内容	掲載関係者・部局等	
14	12月18日	日経産業新聞	11面	ウイルスが抑制 東京農工大発見 農薬低減に期待	東京農工大学森山講師が、コメの収量低下を引き起こすイネいもち病菌の働きを抑える機能を持つマイコウイルスを発見し、国際特許を出願。「化学農薬と同等の効果」が期待できるとコメントを紹介。	共生科学技術研究院	森山 裕充 講師
15	12月21日	日刊工業新聞	4面	未来思考 経営戦略79 デフレ傾向時のモノづくり	東京農工大学林教授が、モノの価格がかなり安くなっていることについて、デフレには、デフレに合ったモノの作り方売り方が存在する。生産ラインのモジュール化、多品種変量生産に耐える構成、フレキシブルに顧客ニーズに応えることが求められると提案。	技術経営研究科	林 志行 教授

追加記事等 (11月分)

掲載年月日	媒体名		記事(番組)表題	記事(番組)内容	掲載関係者・部局等	
1 11月26日	東奥日報	1面	大討論 農業再生 地域特性に応じた政策展開が必要だ	東京農工大学梶井元学長が、自民党の農政に農家が幻滅し、先の衆院選は、民主党の戸別所得補償制度を支持した要因の一つとし、政策的一貫性を欠いた農林水産省の責任、食料自給率向上、地域特性に応じた耕地利用率向上政策等について解説。	元学長	梶井 功 元学長
2 11月27日	日刊工業新聞	28面	手術の傷口接着するゲル 東京農工大が開発 止血・癒着防止材に応用	東京農工大学村上特准教授らが、手術で切り開いた傷口などに接着し止血できる医用材料を開発。疎水性と親水性を持つミセル構造の高分子と生体組織に相性が良いポリアミンという高分子を混ぜて作ったゲルで、ゲルと生体組織の接着を可能にしたと紹介。	共生科学技術研究院	村上義彦 特准准教授
3 11月30日	日刊工業新聞	5面	未来思考77 経営戦略 優勝バレードにもっと”華”を	東京農工大学林教授が、銀座で行われた巨人軍優勝バレードを見て、華がないと感じたため、官民一体でマーケティング目線で意識的に発信するなどして、世界に日本の技術をアピールする華(仕組み)の必要性を提案。	技術経営研究科	林 志行 教授
4 11月30日	毎日新聞	1面	余禄	先頃亡くなられた東京農工大学日高元教授が、若い研究者に「異分野の人にもオモロイと思わせなきゃだめ」と論じていたが、科学研究費を巡る攻防は政治判断に委ねられる昨今、研究費の申請では、日高氏はどう切り返したのだろうかとの記者のコメント。	元運営諮問会議委員	日高 敏隆 元教授
5 11月30日	科学新聞	4面	合成高分子のみを原料に 手術用接着剤 開発 薬物徐放性も持つ 東農工大グループ成功	東京農工大学村上特准教授らの研究グループが、外科手術や再生医療への利用を目的に、合成高分子のみを原料とした組織接着性ゲルを開発することに成功したと紹介。	共生科学技術研究院	村上義彦 特准准教授 内田裕介 氏

掲載年月日	媒体名	記事(番組)表題	記事(番組)内容	掲載関係者・部局等
1	12月1日 朝日新聞	15面 事業仕分け 論戦9日 ふるい分けた 447事業 仕分け成果1.6兆円	政府の行政刷新会議の事業仕分けが、9日間で447事業をふるいにかける。国立大学運営費交付金も見直しの対象となり、大学経営に改善余地は大きいと結論付けられたと報道。	
2	12月1日 読売新聞	3面 スキャナー 予算圧縮 不安膨らむ 仕分け「了承」 経済へ悪影響は 産学反発	政府の行政刷新会議の事業仕分けで、国立大学法人運営交付金の「特別教育研究経費」が「削減」とされたことについて、立花隆氏が「バーバリアン(野蛮人)が日本をつぶそうとしている」とコメント。	
3	12月1日 東京新聞	11面 悲鳴上げる研究者 仕分けで減る 科学予算 説明不足のツケ? 「意義示す好機」の声も	政府の行政刷新会議の事業仕分けで、国立大学法人運営費交付金のうち、大学や大学共同利用機関の大型実験施設の運転経費にあてる特別教育研究経費も「他の予算との重複がある」と減額を求められたことに対し、ノーベル物理学賞受賞者の小林誠教授らが疑問を呈しているとの報道。	
4	12月3日 日刊工業新聞	2面 社説 科学技術予算 削減は国の将来を危うくする	歴代のノーベル賞受賞者や科学者らが、政府の「事業仕分け」で国立大学の運営費交付金の見直しを含む科学技術予算の「削減」や「廃止」が相次いだことを受け「科学技術は事業仕分けになじまない」と異議を唱えていると紹介。	
5	12月3日 毎日新聞	9面 私の主張 学問を支えるしくみとしての共同研究 拠点 「仕分け」の影響を憂える	京都大学霊長類研究所長が、小泉政権のもとで大学運営交付金が毎年1%削減されている上、政府の仕分けでさらに見直すことになったことについて、学問は「未来への投資」である為遠くを見据えて、幅広い機会を保証し、学問を下支えすることが我が国の発展に寄与するとコメント。	
6	12月4日 日刊工業新聞	23面 国立大学などの科学活動調査 若手研究者支援 充実を 総合科技会議有識者会合	政府の総合科学技術会議の有識者会合で国立大学などの科学技術関係活動に関する調査結果をまとめたと紹介。	
7	12月7日 日本経済新聞	23面 事業仕分けが残した疑問 教育政策基本理念はどこに? 国立大運営や義務教育 国の責任 考え方見えず	政府の行政刷新会議による事業仕分けで、国立大学のあり方を含めて「見直し」と判定された国立大学運営費交付金を含め、新政権が教育政策や科学技術政策に関するグランドデザインを示すことが政治主導だと解説。	
8	12月10日 読売新聞	13面 基礎からわかる科学技術予算 今年度当初 3兆5639億円 Q 内容は	科学技術関係経費(国立大学の必要経費をまかなう国立大関係運営費交付金なども含む)は今年度の当初予算が3兆5639億円に上ると紹介。	
9	12月12日 読売新聞	23面 変わる?教育5 国家戦略の方向性示せ	東京大学浜田学長が、政府の行政刷新会議による事業仕分けについて、国立大学運営費交付金は、減り続けており、環境問題などの新分野への投資等を考慮した場合、もう限界だとのコメント。	
10	12月18日 毎日新聞	2面 国立大の運営費 教員ら増額要請 財務相らに	日本教職員組合、全国大学高専教職員組合に所属する大学教員らが、国立大学法人化以降、運営費交付金が削減されている問題で、財務相らに、10年度予算での増額などを求める要請書を提出したと報道。	

掲載年月日	媒体名		記事(番組)表題	記事(番組)内容	掲載関係者・部局等
1	11月25日	毎日新聞	1面 事業仕分け 国立大交付金見直し 温暖化防止「啓発」廃止	政府の行政刷新会議が、全国国立大学など90法人に対する「国立大学法人運営費交付金」の議論し、「交付金のあり方や位置づけを見直す」と判定したと報道。	
2	11月26日	朝日新聞	4面 事業仕分け 7日目の判定 天下り「無駄の象徴」 独法化に疑問の声 国立大交付金 25日の仕分け結果と理由	政府の行政刷新会議が、国立大学運営費交付金をめぐり、第3WGで大学のあるべき姿にまで議論が及んだと報道。	
3	11月26日	読売新聞	3面 国立大予算減「もう無理だ」	政府の行政刷新会議が、国立大学法人運営費交付金は、「あり方や位置づけを見直す」と判定したことに対し、大学関係者からは、「効率化の努力はするが、大学研究の維持・発展を考えると、これ以上の交付金の削減は無理だ」との声が出ていると報道。	
4	11月26日	日刊工業新聞	207面 生き残りをかけた変革へ 知財ノウハウに着目 大学、契約料収入を拡大	政府により運営費交付金が削減される中、国立大学法人は、外部資金の獲得の一つに特許をはじめとする知的財産収入があると紹介。	
5	11月26日	毎日新聞	2面 予算 仕分け7日目 教職員定数議論先送り 科学技術 カミオカンデ運営費も	国立大学法人運営費交付金のうち、ハワイにある国立天文台のスパル望遠鏡など、世界的な実験施設の運営費をまかなう特別経費が、政府の行政刷新会議の事業仕分けにより「他の予算との重複」を理由に縮減と判定されたと報道。	
6	11月26日	日本経済新聞	42面 ノーベル賞受賞者ら「仕分け」に危機感 「若手育成 未来の投資」 人材流出を懸念 天下り批判「研究とは別」	政府の行政刷新会議による事業仕分けで、国立大学法人への運営費交付金が、見直しの対象となっていることについて、ノーベル賞受賞の科学者らは、「若手の研究者には非常に重要な資金となっている」とし、「若者を科学技術の世界から遠ざけ、海外流出をひき起こす」と声明文に盛り込んだと報道。	
7	11月26日	日刊工業新聞	207面 生き残りかけた変革へ 知財ノウハウに着目 大学、契約料収入を拡大	政府により運営費交付金が削減される中、国立大学法人は、外部資金の獲得の一つに特許をはじめとする知的財産収入があると愛知県内の大学の取り組みを紹介。	
8	11月27日	日刊工業新聞	28面 大学間の連携必要 特別教育研究経費「縮減」で 付置研・センター長会議 事業仕分け	政府の行政刷新会議による事業仕分けで、国立大学付置研究所・センター長会議が、国立大学運営費交付金が「見直し」となったことについて、東京大学で緊急声明を発表。また国立大学協会も緊急アピールを発表し、国立大の財政充実を要望したと紹介。	
9	11月29日	朝日新聞	30面 国立大運営費交付金・奨学金、予算減を回避 教育分野 配慮の「仕分け」 念頭にマニフェスト 「あり方」議論に	政府の行政刷新会議の事業仕分けで、国立大学運営交付金については理解を示す発言が相次ぎ、予算を減らすという判断は回避されたとの報道。	
10	11月30日	朝日新聞	23面 国立大の窮状アピール 学長ら「予算削減、教育に影響」	国立大学法人運営費交付金が、政府の「骨太の方針2006」に基づき毎年1%ずつ削減されている上、仕分けで「法人化の是非も含めあり方を見直す」との結論に対し、東京大学総長等が、民主党は「交付金の削減方針を見直す」という姿勢を貫くよう求めたとの報道。	
11	11月30日	日刊工業新聞	35面 東海・北陸の全12国立大 「予算削減反対」で声明	東海・北陸地域にある全12国立大学法人の総長と学長が、「資源のない日本が国際競争で生き残るため、もっとも重要なのは若い人材の育成だ」と強調し、政府の行政刷新会議による事業仕分けで、見直しや縮減と判定された国立大学運営費交付金などの予算維持を求めたと紹介。	
12	11月30日	日刊工業新聞	32面 事業仕分け「見直し」判定で要望 浜田東大総長、仙谷担当相と懇談	東京大学総長が、政府の行政刷新会議による事業仕分けで、国立大学運営費交付金が「見直し」判定されたことなどに対し、関係者の意見や要望を仙谷行政刷新担当相に伝えたと紹介。	